

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K03305

研究課題名(和文) グラウンデッド認知アプローチに基づく潜在的リスクの可視化とレジリエンスモデルの構築

研究課題名(英文) The grounded cognitive approach for visualization of latent risk and promoting resilience

研究代表者

大友 章司(Ohtomo, Shoji)

関東学院大学・人間共生学部・准教授

研究者番号：80455815

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：不健康な消費行動の促進や災害時の対応行動を抑制する生活環境の潜在的リスクの問題について、グラウンデッド認知モデルの枠組みに基づき、動機を生じさせる環境要因の影響の研究を行った。本計画の結果、フードアウトレットや被災経験といった社会的文脈が行動に関連していることが示された。さらに、社会的文脈の安定的な影響である固定効果に加えて、時点により個人の動機が変動することで、動機と行動の一貫しない現象が生じていることを指摘した。このような生活環境の潜在的リスクを生じさせる社会的文脈や時点による認知や動機の変動の影響に適応するための耐性としてのレジリエンスをシミュレートするモデルの提唱を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

動機と行動の乖離の問題は、不健康な消費行動や災害時の対応行動を変容する上で大きな課題となっていた。本計画では、個人を取り巻く環境の影響を個人間だけでなく個人内の変動で捉えるための経験サンプリングやタイムマップの手法を用いた研究を行った。不健康な消費行動では、2重動機のパターンが類似しているという従来の研究では観測されていない新たな関連性が示唆された。また、災害時の対応行動では、平日、週末によって、取られる行動の嗜好は同様である一方、時間帯によってその顕在性が異なっていた。本計画では、行動の動機を形成している環境が個人間だけでなく個人内の変動すること明らかにし、適応モデルを実証的に示した。

研究成果の概要(英文)：This research project examined the influences of environmental factors that increase unhealthy eating and decrease disaster preventive behaviors in the framework of the grounded cognitive approach. The results indicated that behavioral contexts such as accessibility of food-outlet and experience as victims of past disasters were related to behaviors. In addition to the fixed effects of behavioral contexts (i.e., stable influences), variations within individuals depending on time points were associated with inconsistency between motivations and behaviors. This research project suggested the simulation model of resilience to adapt the variations of cognitions and motivations induced by behavioral contexts and time points in environmental latent risk.

研究分野：リスク心理学

キーワード：潜在的リスク 不健康な消費行動 災害対応行動 動機 レジリエンス

1. 研究開始当初の背景

不健康な消費行動を生じさせたり災害時の対応行動を遠ざける潜在的リスクが生活環境に存在する。世界規模の肥満の増加や災害時の避難行動の低さは、環境に存在する潜在的リスクが関与している。近年、人々を取り巻く環境刺激が動機をシミュレートさせ行動へと導くと仮定するグラウンデッド認知アプローチの枠組が提唱されている。一方、従来の心理学の枠組では、人々が適切な対応行動を取らない問題に関して、動機と行動の乖離の現象として研究が行われてきた。しかしながら、人々の行動の動機は、常に固定されたものではなく、状況によって変化していくことが現実に生じている。現実的な観点に基づき、動機と行動の一貫性の問題について再検討することが学術的な課題となっている。このように、不健康な消費行動や災害時の対応行動の問題には、個人間の違いによる動機の差異だけでなく、状況の違いによる個人内の変動で生活環境の潜在的リスクの影響の検討する新たな枠組が求められてきた。

そこで、本計画では、時点ごとの状態や行動を測定する経験サンプリングや災害対応タイムマップの計測手法を用いることで、行動を取り巻く個人間だけでなく個人内の変動から生じる潜在的リスクの問題を可視化する。さらに、潜在的リスクそのものの変容が困難であるため、対抗するのではなく、耐性として適応できるかのレジリエンスとしてシミュレートすることで、健康や災害問題に対応するための新たなアプローチの提唱する課題に応えるべく計画された。

2. 研究の目的

(1) 経験サンプリングによる不健康な食品消費行動を生じさせる潜在的リスクの可視化

“肥満を誘発する環境”の要因として、不健康な食品への近接性や欲求を喚起させるファストフード店などの刺激との接触であるフードアウトレット効果がある。フードアウトレットの影響下では、食品消費に対する意図の有無とは関係なしに行動が導かれてしまう「意図と行動の乖離」が生じやすいと考えられている。しかしながら、近年、健康心理学の分野では、「意図と行動の乖離」について、日々の場面で変化する個人内の変動を反映できていないことによって観測される擬似無相関である可能性が指摘されている。

本研究では、不健康な食品消費行動の「意図と行動の乖離」を説明する枠組である2重動機モデルを、日々の変動を測定する経験サンプリング研究手法を用いて検討する。具体的には、不健康な菓子の消費行動を対象に、2重動機モデルにおいて、「菓子を食いたい」といった意図的動機である行動意図と、「お腹がすいていれば、つい食べてしまう」といった状況が誘発する衝動的動機である行動受容の2つを仮定した。また、フードアウトレット効果の変数として、高エネルギー食品との近接性の反映であるファストフードの利用、自宅の菓子のストックを変数として仮定した。本研究では、動機的要因、フードアウトレット効果の個人間および個人内の2つの変動が、不健康な菓子の消費行動との関連性に及ぼす影響を検討することを目的とした。

(2) 災害対応行動タイムマップによる災害時に対応を阻む潜在的リスクの可視化

地震や豪雨などの自然災害のみならず、新型コロナウイルス感染症による CBRNE 災害が世界的に頻発している。災害時の避難行動といった対応行動に影響を及ぼす要因の検討が求められている。これまで災害対応行動の研究では、個人属性や災害認知などの要因を個人間のみの違いを前提とした固定効果として検討がされてきた。しかしながら、災害は発生場面や状況により個人を取り巻く文脈が大きく異なる。本研究では、災害発生時点で変化していく状況や認知の影響を分析することで、対応行動を左右する文脈による変量効果について検討する。

そこで、まず、「復興カレンダーを応用したタイムマップ手法の開発」では、災害時の人々の認知の時間的変化を計測するためのタイプマップの手法を開発する。具体的にはコロナ禍への対応行動を対象に、復興カレンダーの経時的測定法を、タイムスケジュールで変化する状況や認知を評価する手法として応用する。それにより、時点に応じた認知や行動の変化の可視化を実現することを目的とした。次に、「災害発生時の対応行動のタイムマップの検討」では、地震発生時の避難行動を対象に、朝、昼、夜といった災害発生時点によって、人々の対応行動が変化することを実証的に明らかにする。具体的には、経験サンプリングの手法と用いたタイムマップを検討することで、発生時点に応じた行動変化をシミュレートする計測方法として発展させる。

(3) 潜在的リスクの可視化を応用したレジリエンス力のシミュレーションの検証

人々を取り巻く環境には、不適応な行動を促したり、対応行動を遠ざけたりする潜在的リスクが存在している。このような潜在的リスクに対して、克服するのではなく耐性を高めるためのレジリエンスの高い社会の実現が求められている。

そこで、本研究では、まず「心理的レジリエンスが災害への対応行動に及ぼす影響のシミュレーションモデルの検討」では、人々が持っている心理的レジリエンスによって災害時の対応行動がどのように影響されるのかを検討する。具体的には、長期化するコロナ禍における日常生活の適応を対象に、リスク認知、感染予防行動習慣などの個人内のリスク対応要因との関連性でシミュレーションモデルの検討を行う。次に、「災害発生時の対応行動を左右する社会的文脈要因によ

るシミュレーションモデルの検討」では、災害発生時にどのような社会的文脈によって対応行動を取ることが促進されたり、抑制されたりするのかをシミュレートすることで、潜在的リスクへの社会的耐性を検討する。具体的には、緊急地震速報時の対応行動を対象に、行動を左右する認知要因、個人属性、経験の影響をモデル化する。

3. 研究の方法

(1) 経験サンプリングによる不健康な食品消費行動を生じさせる潜在的リスクの可視化
調査手続き：事前調査と7日間連続の経験サンプリングによる縦断的 web 調査を実施した。事前調査では回答者の個人属性等について調査した。経験サンプリングは、参加者に1日4回(11時、15時、19時、23時)消費行動、動機的要因、環境変数の調査を7日間行なった。
調査対象者：インターネット調査会社の登録モニターを対象に、事前調査で経験サンプリングについて同意を得られた46名を対象に調査を実施した。
調査項目：菓子の消費行動(和菓子類、菓子パン・ケーキ類、スナック・揚げ菓子類などの8種の品目の有無)、行動意図、行動受容、ファストフードの利用状況(ハンバーガー系など7形態の有無)、自宅の菓子のストック(消費行動と同じ8品目の有無)

(2) 災害対応行動タイムマップによる災害時に対応を阻む潜在的リスクの可視化

① 復興カレンダーを応用したタイムマップ手法の開発

調査手続き：インターネット調査会社の登録モニターを対象に web 調査を実施した。
調査対象者：性別(男性、女性)×年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)の10層で、各50サンプルで合計500サンプルを目標にした。最終的に回答者449名を分析サンプルにした。
調査項目：コロナ禍の復興の対応行動の16項目のマイルストーン(例、「新型コロナウイルス感染症が社会にどのような影響を与えるかがわかった」)を用いて、17の時間軸(例、「2020年4月前半(4/7初の緊急事態宣言)」から「現在」(2021年6月))により回答を求めた。

② 災害発生時の対応行動のタイムマップの検討

調査手続き：事前調査と、平日と週末の2日間連続の経験サンプリングによる縦断的 web 調査を実施した。事前調査では回答者の個人属性等について調査した。経験サンプリングは、参加者に午前(8時~12時)、午後(13時~17時)、夜(18時~22時)の各3時点で、ランダムに測定が行われた。

調査対象者：都直下型地震の想定エリアである東京23区の居住者を対象に実施した。調査では、性別(男性、女性)×年代(20代、30代、40代、50代以上)の8層から対象者を募集した。事前調査で経験サンプリングについて同意を得られた153名を対象に調査を実施した。

調査項目：地震の認知要因(ハザードマップの認識、首都直下型地震の予期)、社会的文脈要因(地震の被災経験、災害弱者の家族数、地震災害時の不安な出来事、住宅に関する問題、日常の防災行動)、災害発生時の状況および対応行動(活動状況、近くにいる人、対応行動、避難行動、行動理由、避難意図)

(3) 潜在的リスクの可視化を応用したレジリエンス力のシミュレーションの検証

① 心理的レジリエンスが災害への対応行動に及ぼす影響のシミュレーションモデルの検討

調査手続き：インターネット調査会社の登録モニターを対象に web 調査を実施した。
調査対象者：日本の年齢、性別、エリア(北海道、東北、関東、中部、関西、中国・四国、九州・沖縄)を層とする人口比率に基づき合計1000名に web 調査を実施した。最終的に回答者815名を分析サンプルにした。

調査項目：心理的レジリエンス、リスク認知(重篤性、知識)、感染予防行動習慣が測定された。タイムマップ法としての復興カレンダーのアセスメントでは、コロナ禍への生活への適応を対象に、11個のマイルストーン(例、「毎日の感染症対策、コロナ禍に対応した仕方に定着した」)に対して、12の時間軸(2020年4月の緊急事態宣言から現在(2022年8月))で測定が行われた。

② 災害発生時の対応行動を左右する社会的文脈要因によるシミュレーションモデルの検討

調査手続き：国立研究開発法人防災科学技術研究所が日本全国を対象にした実施した社会調査データを用いた。

調査対象者：社会調査データの有効サンプル1900名のうち、当該エリアで緊急地震速報が発せられた地震の事例で、実際に速報を受けたと回答した有効回答 $n = 491$ を分析サンプルとした。
調査項目：緊急地震速報への対応行動(反応なし、精神的反応、身体的反応)、社会的文脈要因(地震の予期、地震の被災経験、ハザードマップの認識、日常の防災行動)

4. 研究成果

(1) 経験サンプリングによる不健康な食品消費行動を生じさせる潜在的リスクの可視化

46名の調査参加者のうち、男性20名、女性26名であった。平均年齢は40.74($SD = 13.55$)歳であった。BMIは21.58($SD = 2.58$)であった。7日間の経験サンプリングの調査では、1139件の回答が得られた(回答率88%)。

菓子の消費行動、動機的要因、フードアウトレット効果の変数の28時点(4回×7日間)の回答の平均の推移を図1に示す。まず、意図的動機である行動意図と、衝動的動機である行動受容の変動は同じようなパターンをとっていた。2つの動機は独立した要因として仮定されているもの

の、個人内の変動として連動している可能性がある。次に、菓子の消費行動と菓子のストックの変動パターンが類似していた。一方、ファストフードの利用の変動とは一致していなかった。身近に菓子が手に届くような環境に曝されることが、消費に結びつきやすいと考えられる。

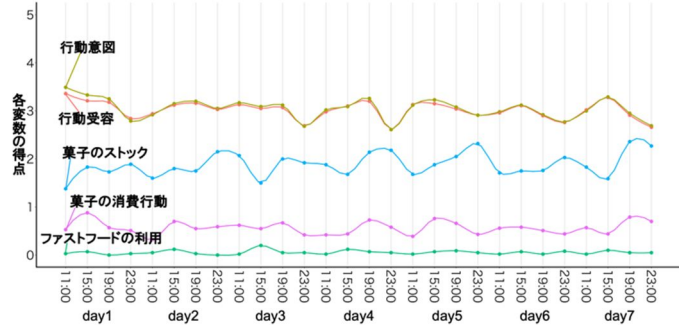


図1 日々の測定時点における各変数の平均の推移

各変数について級内相関を検討したところ、菓子の消費行動は $ICC = .16 (p < .001)$ と、個人内の変動も一定程度あると考えられる。行動意図 ($ICC = .62, p < .001$)、行動受容 ($ICC = .67, p < .001$)、菓子のストック ($ICC = .48, p < .001$) は比較的高く、個人の違いによる変動が大きいと考えられる。

次に、菓子の消費行動を従属変数に、個人に時点をネストした、ポワソン分布によるベイジリアンマルチレベルモデル分析を実施した。その結果、固定効果として、菓子のストックからの関連がみられた ($b = .48, 95\% CI = .35 \sim .62$)。変量効果として、時点 ($b = .01, 95\% CI = .004 \sim .12$)、行動意図 ($b = .08, 95\% CI = .004 \sim .18$)、行動受容 ($b = .07, 95\% CI = .003 \sim .17$)、菓子のストック ($b = .35, 95\% CI = .25 \sim .49$)、ファストフードの利用 ($b = .23, 95\% CI = .01 \sim .67$) からの関連がみられた。とくに、菓子のストックの固定効果はストックが多くなるほど消費行動が増加する関連がみられた (図2)。

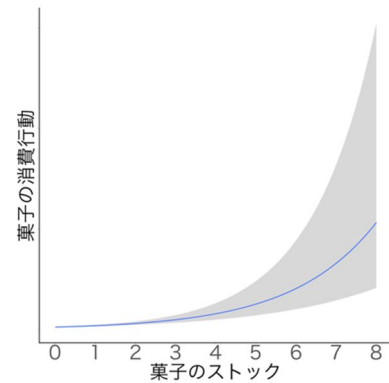


図2 菓子の消費行動に対する菓子のストックの固定効果

以上、個人間、個人内の変動を検討したことにより、行動意図と行動受容のパターンが類似しているという従来の研究では観測されていない新たな関連性が示唆された。日々の変動としては、菓子のストックと消費行動のパターンの関連性がみられ、環境の変化によって消費行動が左右される可能性が高い。また、菓子の消費行動そのものは、個人間の違いだけでなく、日々の個人内の変動の影響を受けやすいことが考えられる。菓子の消費行動への関連としては、菓子のストックの影響が大きく、個人の違いと時点の違いの両方の変動に左右されていることが示唆された。したがって、フードアウトレット効果によって個人間および個人内の変動が左右され不健康な消費行動が生じている可能性が示唆された。

(2) 災害対応行動タイムマップによる災害時に対応を阻む潜在的风险の可視化

① 復興カレンダーを応用したタイムマップ手法の開発

復興カレンダーを時点による行動変化を評価する手法として応用するため、各時点の割合の変化について図3に示した。その結果、4月前半時点で、「新型コロナウイルス感染症が社会にどのような影響を与えるかがわかった」(47%)、「毎日の感染症対策ができるようになった」(29%)、「不自由な暮らしが当分続くことと覚悟した」(21%)、「買い物ができるようになった」(15%)と答えていた人の割合が最も多かった。次に、緊急事態宣言の全面解除が行われた5月後半時点で「地域の学校がもとに戻った」(11%)と答えた人の割合が多くなっていった。その次の6月時点では、「外出が日常的にできるようになった」(9%)、「自分の仕事(学校)がもとに戻った」(8%)、「地域の飲食店が日常的に利用できるようになった」(5%)と答えた人の割合が他の時点よりも多かった。GoTo トラベルキャンペーンが行われた7月時点では、「外食が日常的にできるようになった」(5%)、「旅行が日常的にできるようになった」(5%)、「毎日の生活が落ち着いた」(5%)と答えた人の割合が他の時点よりも多くなっていった。緊急事態宣言が再発出された2021年1月

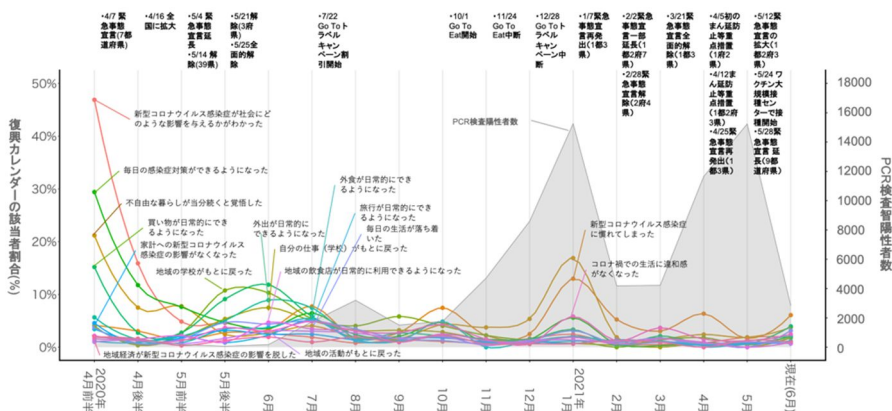


図3 コロナ禍の対応行動のタイムマップ

では、「新型コロナウイルス感染症に慣れてしまった」(13%)、「コロナ禍での生活に違和感がなくなった」(6%)と回答した人の割合が高くなっている。その他のマイルストーンの項目については、低い割合のままでの推移しかみられなかった。このように復興カレンダーをタイムマップとして応用することで、人々の各時点の災害時の反応の変化を可視化することができた。よって、災害場面の人々の認知や行動が社会的出来事に応じて変動することを明らかにすることで、タイムマップの測定手法としての有効性が示唆された。

②災害発生時の対応行動のタイムマップの検討

153名の調査参加者のうち、男性75名、女性78名であった。平均年齢は42.28(SD = 12.96)歳であった。2日間の経験サンプリングの調査では、707件の有効回答が得られた(回答率77%)。まず、地震が発生した場合の避難行動の選択の平日、週末の各時間帯の反応の違いを図4に示

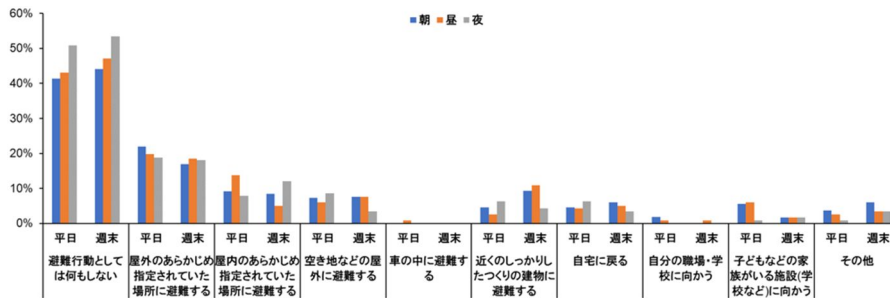


図4 地震災害発生時の対応行動のタイムマップ

した。平日や週末を問わず、「避難行動としては何もしない」が40%以上と最も多く、その傾向は夜の時間帯に増える。次に、「屋外の予め指定されていた場所に避難する」を選択した割合が15%以上であった。平日の場合は、朝の時間帯に多くなるが、週末にはその傾向がみられなかった。その次に、「屋内のあらかじめ指定されていた場所に避難する」の選択が5%~14%の割合であった。平日においては昼が多い一方、週末では昼が最も少なくなっていた。以上のように、地震災害に多くの人は具体的な避難行動を取らない可能性が高い、また、平日、週末によって、取られる行動の選好は同様である一方、時間帯によってその顕在性が異なる可能性がある。したがって、災害発生時点によって、人々の行動傾向が変動する可能性がタイムマップのアプローチにより示唆された。

(3)潜在的リスクの可視化を応用したレジリエンス力のシミュレーションの検証

①心理的レジリエンスが災害への対応行動に及ぼす影響のシミュレーションモデルの検討

11の適応行動のマイルストーンの対応数を従属変数に、心理的レジリエンス、リスク認知、感染予防行動習慣を独立変数とするベジリアン一般線型モデル分析を実施した。その結果、重篤性($b_{map} = -.04$, 95% CI = $-.08 \sim -.01$)、知識($b_{map} = .07$, 95% CI = $.03 \sim .11$)、感染予防行動習慣($b_{map} = .19$, 95% CI = $.13 \sim .24$)の主効果に加え、知識×心理的レジリエンス($b_{map} = .04$, 95% CI = $.01 \sim .07$)の交互作用効果が確認された。この効果作用効果について、心理的レジリエンスが高い人ほど、知識があるとコロナ禍への適応が高くなっていった(図5)。以上、心理的レジリエンスは適応に直接影響を及ぼさない一方、リスク認知要因を介して間接的に影響を強める効果があることが示唆された。

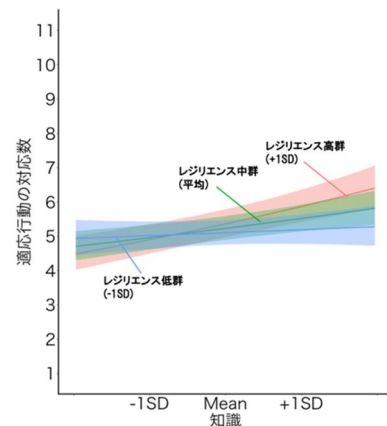


図5 心理的レジリエンス×知識の交互作用効果

②災害発生時の対応行動を左右する社会的文脈要因によるシミュレーションモデルの検討

緊急地震速報時の対応行動を順序カテゴリの従属変数に、個人属性、社会的文脈要因を独立変数とする順序ロジスティック回帰分析を行なった。その結果、年齢($\beta = -.03$, $p < .001$)、地震の予期($\beta = .58$, $p < .05$)、地震の被災経験($\beta = .65$, $p < .01$)、日常の防災行動($\beta = .08$, $p < .001$)が関連していた(表1)。具体的には、年齢が高くなるほど、反応なしの割合が多くなっていった。地震の予期が有る人は無い人より身体的反応を取る割合が多くなっていった。同様に、地震の被災経験が有る人は無い人よりも身体的反応を取る割合が多い。また、防災行動を多く実施している人ほど、身体的反応を取る傾向が高くなる。以上、地震発生時に、年齢の高い人の対応行動を取る反応は低くなるものの、地震の予期、被災経験、日常の防災行動といった社会的文脈要因が人々の対応行動を促し、レジリエンス力を高める可能性があることが示唆された。

表1 緊急地震速報時の対応行動の分析結果

	B	Z	Odds rate	LL95%CI	UL95%CI
性別	-.123	-.676	.884	.618	1.264
年齢	-.027	-3.592 ***	.974	.960	.988
未婚	.003	.011	1.003	.592	1.699
年収	.041	1.271	1.041	.978	1.109
自宅所有の有無	.008	.038	1.008	.674	1.508
子供の有無	-.233	-.862	.792	.466	1.345
地震の予期	.579	2.074 *	.560	.323	.968
ハザードマップの認識	.029	.140	.971	.644	1.465
地震の被災経験	.650	3.216 **	1.915	1.291	2.851
日常の防災行動	.082	4.559 ***	1.086	1.049	1.126
地震の最大震度	.044	.352	1.045	.817	1.337
緊急地震速報時の活動の有無	.028	.150	1.029	.709	1.493
対数尤度			-444.211		
ナグエルケの擬似 R ²			.153		

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Ohtomo Shoji, Kimura Reo	4. 巻 17
2. 論文標題 Developing an Assessment Framework of the Recovery Calendar for COVID-19 Calamity: Based on the Data from the June 2021 Survey	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 113 ~ 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2022.p0113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 大友章司	4. 巻 14
2. 論文標題 コロナ禍からの復興をどのように捉えるのか?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教養学会年報	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ohtomo Shoji, Kimura Reo	4. 巻 41
2. 論文標題 The Influence of Residents' Resilience on the Recovery in the Torrential Rain in Western Japan in 2018	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Risk Analysis	6. 最初と最後の頁 1860 ~ 1872
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/risa.13686	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ohtomo Shoji, Kimura Reo, Kawata Yoshiaki, Tamura Keiko,	4. 巻 15
2. 論文標題 The Determinants of Residents' Evacuation Behavior in the Torrential Rain in Western Japan in 2018: Examination of Survey Data of Victims in Okayama Prefecture	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1011 ~ 1024
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2020.p1011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ohtomo Shoji, Kimura Reo	4. 巻 10
2. 論文標題 The effect of habit on preventive behaviors: a two-wave longitudinal study to predict COVID-19 preventive behaviors	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Health Psychology and Behavioral Medicine	6. 最初と最後の頁 480 ~ 497
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/21642850.2022.2075876	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計10件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Ohtomo, S., & Hamaguchi, I.
2. 発表標題 The influences of dietary lifestyles and environments on the intention-behavior consistency of unhealthy snacking
3. 学会等名 35th annual conference of the European Health Psychology Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ohtomo, S., Hirose, Y., Osawa, H., & Ohnuma, S.
2. 発表標題 The effects of procedure of veil of ignorance on public acceptance of repository of high level radioactive wastes.
3. 学会等名 32nd International congress of psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大友章司・濱口郁枝
2. 発表標題 不健康な食品消費行動における日常の個人内変動の測定を用いた環境的文脈の影響の検討
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大友章司・木村玲欧
2. 発表標題 コロナ禍からの生活復興感の規定因 2021年4月の復興カレンダー調査による検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大友章司・瀧口郁枝
2. 発表標題 不健康な食品消費の個人間，個人内の動機と行動の関連の検討
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大友章司
2. 発表標題 消費者の食育環境がファストフードとカフェの利用行動に及ぼす影響について
3. 学会等名 産業・組織心理学会第37回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ohtomo, S., & Kimura, R.
2. 発表標題 The effects of psychological resilience on recognition of life recovery from the COVID-19 calamity
3. 学会等名 36th annual conference of the European Health Psychology Society (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	濱口 郁枝 (Hamaguchi Ikue)	甲南女子大学 (34507)	
研究協力者	木村 玲欧 (Kimura Reo)	兵庫県立大学 (24506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------